

国際理解教育フォーラム研究報告（１）

～ 日米の国際理解教育の現状と展望～

代 表 大橋ゆか子

研究員 藤原正光、中林忠輔、星野常夫、長谷川雅枝、千葉聡子、
萩原敏行、高橋克己、手嶋將博（編集：藤原、手嶋）

（文教大学教育学部）

The Report of International Understanding Education Forum
at Bunkyo University in 2004 (1)

～ Today's Approaches and Prospects for International
Understanding Education in Japan and United States ~

Representative : OHASHI YUKAKO

Researcher : FUJIHARA MASAMITU, NAKABAYASHI TADAO,
HOSHINO TSUNEO, HASEGAWA MASAE, CHIBA AKIKO,
HAGIWARA TOSHIYUKI, TAKAHASHI KATSUMI,
TEJIMA MASAHIRO (Editor : FUJIHARA & TEJIMA)

(Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

「日米の国際理解教育の現状と展望」と題して国際理解教育フォーラムが2004年7月1日～3日まで文教大学越谷校舎で開催された。本研究報告は、その際の、基調報告、国際理解教育の取り組みの現状、国際理解教育の今後の展望、ポスター発表・各国の国際理解教育（日本、アメリカ、韓国、中国、マレーシア、ニュージーランド）から構成されている。

基調報告では、文教大学とメリーランド大学（米国）・チャールズ郡教育委員会との15年間にわたる交流の様子と科学者からみた国際交流のあり方が述べられた。

国際理解教育の取り組みと現状については、日本の国際理解教育の歩み、小学校での取り組みの現状、世界に視野を広げた中での日米の交流について報告がなされた。

国際理解教育の課題と展望では、アジアに視点を向けた日本の国際理解の重要性、地方自治体（越谷市）の国際理解教育の現状と展望、異文化の「内から見る」国際理解教育の重要性などが提案された。

ポスター発表では、上記の国々の教育制度や国際理解教育の教科書等を中心に展示発表され、今後の国際理解教育の方向性が示唆された。

はじめに

「日米の国際理解教育の現状と展望」と題して国際理解教育フォーラムが20004年7月1日～3日まで文教大学越谷校舎で開催された。

このフォーラムの主な目的は、これまで15年間にわたって積み重ねてきた文教大学教育学部および越谷市教育委員会とアメリカ・メリーランド州のメリーランド大学と同州・チャールズ郡教育委員会との国際交流を一層深め、以下に述べるような目的を達成することにある。この交流は、教育学部の学部教養科目「海外教育研修（2単位、選択必修）を基盤として1990年（平成2年）より展開されている。

具体的な目的は、日米の国際理解教育の現状と展望の検討、地域の教育機関と結びついた国際理解教育の検討、環太平洋諸国（アメリカ、日本、韓国、中国、マレーシア、ニュージーランド）の教育制度と国際理解教育の現状の考察、等である。

この研究報告では、国際理解教育フォーラムの一連の行事のうち、学術的な研究に係る部分のみを取り上げた。構成は以下の通りである。

* 基調報告：大橋ゆか子（代表：文教大学教育学部長）

* 国際理解教育フォーラム（1）～国際理解教育の取り組みの現状～

- 1) 日本の国際理解教育の流れと現在の取り組み：藤原正光（文教大学）
- 2) 小学校での国際理解教育：門井小百合（越谷市立出羽小学校）
- 3) アメリカの国際理解教育の流れと現在の取り組み：フィンケルシュタイン、B.（Barbara Finkelstein メリーランド大学）
- 4) チャールズ郡教育委員会の国際理解教育：バンカー、J.（Jacky Bunker チャールズ郡教育委員会）

* 国際理解教育フォーラム（2）～国際理解教育の課題と展望

- 1) 日米の国際交流（体験的レポート）：ナイナン・靖子（Yasuko Nainan 日米国際交流コーディネーター）
- 2) 日本の国際理解教育の課題と展望：手嶋将博（文教大学）
- 3) 越谷市の国際理解教育の課題と展望：佐藤良明（越谷市教育委員会）
- 4) アメリカの国際理解教育の課題と展望：フィンケルシュタイン、B.（Barbara Finkelstein メリーランド大学）
- 5) チャールズ郡教育委員会の課題と展望：バンカー、J.（Jacky Bunker チャールズ郡教育委員会）

* ポスター発表～各国の国際理解教育

- 1) 日本：長谷川雅枝（文教大学）
- 2) アメリカ：星野常夫（文教大学）
- 3) 韓国：萩原敏行（文教大学）
- 4) 中国：高橋克己（文教大学）
- 5) マレーシア：手嶋将博（文教大学）
- 6) ニュージーランド：千葉聡子（文教大学）

なお、通訳は、靖子・ナイナン氏、秋山朝康氏（文教大学）であった。

基調報告：国際理解教育フォーラムへの取り組み

大橋 ゆか子（文教大学教育学部長）

1. 第1回国際理解教育フォーラム開催に向けての謝辞と目的

まず、このフォーラム開催の実行委員会を代表して、文教大学学長石田恒好、越谷市教育委員会（教育長：中野茂）、メリーランド大学（参加者：フィンケルシュタイン）チャールズ郡教育委員会（参加者：バンカー）、ナイナン・靖子（国際交流コーディネーター）に謝辞を述べた。

今回のフォーラムは、メリーランド州、越谷市、そして文教大学の間で、長いこと培われてきた国際理解教育の活動を基礎として、それを更に深化・発展させることを目的に開催された。教育学部は、教育における理論と実践の融合を大きな目標に掲げている。その意味で、アメリカ学校教育研修プログラムは、国際理解教育の取り組みにおいて、理想的な形といえよう。

2. チャールズ教育委員会との交流の歩みと交流内容

文教大学教育学部は、15年前からフィンケルシュタイン教授（メリーランド大学）およびチャールズ郡教育委員会の支援により、学生を2週間、アメリカ学校教育研修に送り出してきた。研修内容は、1週目はチャールズ郡教育委員会による研修や教育施設の見学、フィンケルシュタイン教授の講義で構成されており、残りの1週間は、ホームステイを経験しながらアメリカの学校で、学生が英語で日本文化の紹介の授業を行う形になっている。当初は、無理があると思われたこの研修も、多くの方々のご支援により軌道に乗り、体験した400名以上の卒業生が教育現場（小・中学校）で国際理解教育の実践に寄与している。

越谷市教育委員会とチャールズ郡教育委員会との交流は、チャールズ郡の現職教員が、

定期的にAETとして学校に派遣される形で実現している。また、同郡の教員が、日本の教育制度や文化理解のために来日した折には、越谷市教育委員会と文教大学とが協力して、より充実した効果的な研修ができるような支援を行ってきた。

3. 「科学思想史」から見た国際理解教育

「宗教は主観的な領域で、自然科学は客観的な領域であるといわれているが、本当にそうなのか。」という学生への問いかけから「科学思想史」の授業を始めている。宗教は主観的で、自然科学は客観的な領域だといわれている。ここでの「客観的」の意味は、比較できない、一つしかない、ということである。しかし、いろいろな国の数学観、天文観、医学観、物質観（自然科学に属している領域）には、異なる文化的背景があり、無意識のうちに自分の文化が持つ価値観をもとに評価している。このことに、学生も私自身も気付いたとき、先入観なく異文化を理解することの難しさが痛感される。

また、私たちの社会では、コンピュータや衛星放送を通じて、一瞬のうちに情報が世界中に伝わっている。海外旅行の費用も安くなり、簡単に違う文化を訪れることができるようになった。そんな社会であっても、人間がものを考える速さとか、新しい価値観を理解する速さは、それほど速くなっていない。この速さの違いがもたらす軋みが、社会に新しい問題をもたらす可能性をだんだん大きくしてきているように思う。この軋みを少しでも解消するために、教育の場で、意識的に、国際理解教育に取り組む必要性が高まってきていると考えられる。

国際理解教育フォーラム(1) ～国際理解教育への取り組みの現状～ 日本の国際理解教育の流れと現在の取り組み

藤原 正光(文教大学教育学部)

1. 日本の国際理解教育の流れ

国際理解教育は、第2次世界大戦の反省から1945年に結成された国際連合の下部組織であるユネスコ憲章に始まる。わが国は独立と同じ年、1956年にユネスコに加盟し、ユネスコ国際理解協同実験校として6校(中学4校、高校2校)を指定した。また、1958年には、「学校における国際理解教育の手引き」(日本ユネスコ国内委員会)を発刊し、世界平和、基本的人権の尊重、他国文化の理解、国際交流・協調を基盤とする学校における国際理解教育の基礎を築いた。

1970年頃から日本企業の海外進出が盛んになり、海外駐在員の子どもの教育や帰国後の教育が、政府や地方自治体の関心事となった。1974年に第18回ユネスコ総会が開催され、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(教育勧告)が承認された。このとき提案された7つの指導原則は、国際理解、国際協力、国際平和と人権および基本的自由の尊重と密接に関連しており、不可分の関係にあることを明確に示している。

1998年の学習指導要領の全面改訂(2002年完全実施)により、「総合的な学習の時間」が導入され、国際理解教育は大きく変容しつつある。この改定は、国際化、情報化社会に対応できる子どものたちの育成をめざし、基礎基本の徹底とともに国際理解教育は、最重要課題の一つと位置づけられている。学習指導要領では、自国文化・他国文化の理解、コミュニケーション能力の育成、国際交流・協調、基本的人権の尊重、グローバル教育を具体的な指導目標として位置づけ、各科目のみならず、「総合的な学習の時間」で効果的に実践

することを求めている。

2. 国際理解教育の現状

1) 外国にいる日本人の子どもの教育

在留邦人子女数は、2003年では52,462名であり、約5万2千人の子どものたちが海外で暮らしている。過去5年間を見ると、若干の増加傾向にあるが、それほど大きな変化は見られていない。校種別に検討すると、北米では現地校への通学が40.5%と高く、補習校には57.1%が通っている。アジアでは、日本人学校が71.5%を占め、補習授業校は少ない(4.0%)。地域別在留邦人子女数は、北米が20,848名(39.7%)で最も多く、次いで、アジア16,184名(22.6%)、ヨーロッパ10,564名(20.1%)となっている。

したがって、欧米の先進諸国では、現地校に通いながら補習学校で帰国後の日本の学校への適応を考え、発展途上国では、日本人学校かインターナショナルスクールへ、といった大まかな傾向が見られる。

2) 帰国した子どものたちへの教育

海外帰国児童数を過去5年間の推移で見ると、1万3千人弱から1万人程度へと減少傾向にある。5万2千人を超える在留邦人子女数を考えると、帰国せずに滞在国の教育機関で学習を続けている子どもたちが、年々増えていることが窺える。

帰国した子どもたちへの教育は、多くの場合、教師の個人的努力により、遅れている教科を中心に「補習」の形で行なわれている。支援教科には、数学、理科及び国語が挙げられている。

小学校における国際理解教育の現状

門井 小百合(越谷市立出羽小学校)

1. 国際理解教育の目標

出羽小学校では、国際理解教育で将来身に付けてほしい力として、世界の平和と発展に貢献できる能力や態度を養うこと、基本的人権を尊重しあう態度を育成すること、広い視野を持って異文化を理解し尊重する態度を養うこと、国際交流を積極的に行なうこと、を挙げています。

このような能力や態度の育成のためには、あらゆる教育活動の機会を通して、国際理解教育を進めていかなければならないと考えています。

2. 国際理解教育の内容

実際の国際理解教育は、総合的な学習の時間：国際理解分野(3年生と6年生) 英語学習(全学年、AET訪問) 英会話クラブ、日常生活の中で、教職員研修、の形で実践されています。

これ等の内容を以下具体的に説明します。

1) 総合的な学習の時間：国際理解分野(3年生)「いろいろな国の人となかよくなるう」

学習内容は、いろいろな国の様子について関心を持ち、調べ、理解する。例えば、国、国旗、言葉、食べ物、気候、着る物、遊び、住まい、お祭り、学校の様子など。発表やゲスト・ティーチャーを招いて交流会を行なう。

交流会は、韓国(韓国衣装、「チェギばね」遊び)、フィリピン(フィリピンのゲーム)、中国(中国語のジャンケン)、オーストラリア(「ホーキー・ポーキー」という遊び歌)、アメリカ(「ダック・ダック・グース」遊び、スナッチゲーム)、の国々の人を招いて行った。

2) 英会話学習(全学年10時間)：それぞれの学年にテーマを設けた学習

学習テーマは、1年：動物の名前、2年：いろいろなものの名前、3年：数学、4年：曜日、5年：I have a ~、6年：I like ~、となっています。

歌やゲームを中心に、楽しみながら自然に身につけられる方法を取り入れて学習しています。

3) 英会話クラブ：4年、5年、6年生の希望者、約20名が活動中

小学生が簡単な英語を身に付け、楽しむためには、繰り返しの活動が大切です。英語のジャンケンや挨拶、色についての学習や、特には、日本の文化である「福笑い」を教材として取り入れることもあります。

4) 日常生活の中で：毎日の生活の中での国際理解教育

掲示物を効果的に使い、毎日の挨拶に英語を取り入れ、習慣化を計っています。実際には、国際理解コーナー：世界の子どもたちの写真、寄贈品の展示、子どもたちの作品の展示など、ウェザーインフォメーション：日付やお天気情報を英語で表示、教室の掲示：健康観察などの英語表現を教室内に掲示、英語でジャンケン：帰りの会に毎日実施、等となっています。

5) 教職員の研修：教育委員会主催と校内英会話研修会

教育委員会主催の研修会や、AETを学校に招いて、夏休みに毎年研修会を実施しています。また、海外研修への参加も積極的に勧められています。

アメリカの国際理解教育の流れと現在の取り組み ～ 心とこころの交流 ～

バーバラ・フィンケルシュタイン

(Barbara Finkelstein メリーランド大学)

1. ことばを理解することが真の交流なのか

文教大学の学生は、15年間にわたってメリーランド大学やチャールズ郡の人々と国際交流をしてきました。豊かなこころを持っていても、ことばが通じないから本当の意味での「交流(exchange)」は困難であると考えておられるようです。それでは、ことばが通じれば、本当の意味での交流ができるのでしょうか。

アメリカ人が世界旅行をすることは簡単です。それは、英語は世界中で通じる「共通語」だからです。しかし、アメリカ人は怠惰(lazy)です。一つの言語しか理解できません。皆さんがアメリカに来たとき、日本語で日本の文化や価値観を教え、日本語を勉強するようにしてあげてください。

アメリカは、今、イラクやアフガニスタンと戦争状態にあります。他の国々の人々がしているように、国際理解教育が必要です。相手がどのように考えているかを知ることが必要です。

2. 学ぶこと・考えること

皆さんが、他の国(アメリカ)で食事をしているとき、何を学び、何を感じますか。例えば、カラオケをしているとき、折り紙を教えているとき、何を学び、何を考えているのでしょうか。アメリカ人が「寿司」を食べているとき、また、アメリカと日本の子どもたちが、一緒に、ポケモンやTVゲームをしているとき、何を学んでいるのでしょうか。

第二次世界大戦について、日本の学校でもアメリカの学校でも教えています。そこで、何が教えられ、何が学ばれているのでしょうか。アメリカ人の子どもが日本の着物を着ているとき、何を学び、感じているのでしょうか。

3. 深く理解するには

次の3つの質問を投げかけてみます。子どもたちは、学校で本当のことを学んでいるのでしょうか。学んでいることを知ることは、誰かに聞いてみることではないのでしょうか。いままで傍観してきたことを、もう一度、考えていますか。

例えば、日本人がアメリカでおじぎをしたり、握手したりする。アメリカ人は、おじぎはしません。また、日常的に、キスしたり、抱き合ったりします。なぜ、日本人はおじぎをして、アメリカ人はしないのでしょうか。きちんと考えたことがありますか。

これらの出来事の深いところを知るには、聞いてみること(討論)が必要です。日本の教師は、一方的に教え込んでいます。アメリカの大学では、討論を大切にします。日本の小学校の教室は、アメリカ人の教師にとって「うるさい」と感じます。日本の教師は、アメリカ人の教師の教え方が違う、と感じます。これらの違いを解決するためには、真剣な討論が不可欠です。よい教師とは、よい学生とは、知識人とは、等についての共通認識が必要です。今まで考えないでいたこと、傍観してきたことを、もう一度、深く考えて見ましょう。

4. お互いに学びあうこと

皆さんがアメリカに来るとき、「お土産」を買ってきます。アメリカには、お土産の習慣はありません。でも、日本に来るとき、私も買って来ます。これが、「学習された交流(exchange)」です。アメリカに来て本当のアメリカを知る、このことが、素晴らしいことです。

チャールズ郡で現地の友だちとゴルフをしたり、楽しい時間を共有したり、メリーラン

ド大学でさまざまなことを学ぶ中で、表面的な部分だけではなく本質的な部分を理解することが、私のいう交流(exchange)です。何を学び、何を理解できたのか、これからどうするか、よく考えてください。大橋先生の話とも関連しますが、お互いの政治、音楽、芸

術、その他の文化を本当に理解するためには、十分に話し合わなければなりません。15年間の文教大学や越谷市との交流を通して、お互いに触れ合い、理解し合うことができたのかを、このフォーラムで話し合おうではありませんか。

チャールズ郡教育委員会の国際理解教育

ジャッキー・バンカー

(Jacky Bunker チャールズ郡教育委員会)

1. 文教大学とチャールズ郡教育委員会との交流の始まり

この交流は、1987年、アメリカ中東部の各州が参加したマージス・プログラム(MARJIS)に始まります。これは、バーバラ・フィンケルシュタイン教授の発案によるものです。私は、このプログラムにより、初めて日本にやって来ました。帰国したとき、バーバラ先生から「文教大学の学生が来ているので、ホームステイを手伝ってくれないか」との依頼を受けました。これが、文教大学との交流の始まりです。

当時、文教大学の海外研修は、引率教員が一人であり、この制度が始まったばかりでした。チャールズ郡の人々も、学生のホームステイに協力的ではありませんでした。今では、ホームステイへの協力を申し出る人がたくさんおり、名簿に登録しているほどです。

2. スライドによる文教大学との交流の歩み これから、スライドで文教大学との交流の歩みを紹介したいと思います。順不同になっています。ご了承ください。

リッチモンド教育長とナイナンさん：リッチモンド先生は、長年、文教大学及び越谷市教育委員会との交流にご尽力されました。昨年、文教大学を訪問されました。
星野常夫先生とリッチモンド教育長：星

野先生はご存知ですよ。

ポート・タバコ・スクール(PORT TOBACCO SCHOOL)：1878年に創設された学校。1校舎・1教室、1人の先生で1年から5、6年生まで指導。ちなみに、メリーランド州は、タバコの産地でした。

アイスクリーム・パーティー：アメリカ人は、何でもパーティーにして楽しみます。

折り紙を教えている文教大学生：

教育実習の打ち合わせ：チャールズ郡の先生が、文教生に指導しています。

ワシントンDCでの記念写真：チャールズ郡は、ワシントンの南、約30マイルのところにあります。

ホームパーティー：文教生のホームステイ家族が、数家族集まったのパーティー。交流の打ち合わせ：中林先生と星野先生が学校の担当者と真剣に話し合っています。

小学校の2年生のクラス：コンピュータの授業をしています。

教育実習の様子：日にちが経つにつれて、だんだんと自然に振舞えるようになってきます。

箸の使い方のレッスン：

ブラスバンド練習風景：文教大学のブラ

スパンドは、素晴らしいと聞いています。
さよなら・パーティー：エキサイティングで悲しい瞬間です。

剣道・英語でのビンゴゲーム：さよなら・パーティーの余興です。

3. 交流の後に残るもの ~ 人を信じるころ ~

文教大学との2週間の交流の後に残るもの、それは、人を信じるころ (human trust) です。これが、プログラムの大きな目的です。

日本人は、赤ちゃんを背負うとき、広く見渡せるように背負うそうです。赤ちゃんの立場に立ってそうしているのでしょうか。人を信じることの素晴らしさを感じます。

国際理解教育フォーラム⁽²⁾ ~ 国際理解教育の課題と展望 ~ 日米の国際交流 (体験レポート)

靖子・ナイナン

(Yasuko Nainan 国際交流コーディネーター)

1. 私とアメリカ合衆国

京都の古い家庭に生まれ、女学校を卒業し、船でアメリカに渡ったのがおよそ50年前です。この船の中で知り合ったのが、今の夫です。ナイナンという名前が示すとおりインドの南部の人です。ともにアメリカの大学に学び、彼は物理学を専攻しPHD (博士) を取得しました。私は大学を卒業し、大学院で修士号を取得しましたが、夫ほど勉強はしませんでした。その代わりに、2人の子どもを立派に育てました。

日本とアメリカの交流が盛んになるにつれ、たくさんの日本の若者たちがアメリカにやって来ました。彼らは、この国を知るにつれ、一様に、文化の違いに悩んでいました。また、日本の文化を研究しようとするアメリカ人も増えてきました。「この人たちのために何かしてあげることがないだろうか。少しでも役立つ立ちたい」、「日米の架け橋になろう」と決意したのが国際交流をコーディネートし始めたきっかけです。早いもので、50年経ってしまいました。

2. 異文化を知ること

日本とアメリカとを比べると、日本はとて小小さい国であり、ちょうど、アメリカの5

大湖にすっぽり入ってしまうくらいです。しかし、日本は小さい国だけれども、世界で経済的にはアメリカに次いで2番目であり、日本独特の伝統文化や高い教育力を備えたすばらしい国になっている。

ある文化人類学者は、日米関係を、「strange bed fellow」と呼んでます。これは、夜を共にするけれども喧嘩もする、という意味です。しかし、さらに言い換えれば、互いに愛を持って理解しあうことが大切だ、と言えます。日本とアメリカは、きょうだい国として互いに発展し、世界の平和に貢献してもらいたいと思います。

3. 青い目のお人形

今から76年前 (1928年) だと思います、日米の交流を深める目的で、パスポートをもった「青い目のお人形」が、1,200体日本に送られました。日本の子どもたちには大変喜ばれました。しかし、第2次世界大戦が近づくと、「これは、アメリカのスパイ作戦に違いない。」ということで全部燃やされてしまいました。「鬼畜米英」という言葉が蔓延していた時代でした。しかし、アメリカには、このとき送られた日本人形 (49体) が大切に保管されています。これこそ、文化の違いを

示すことではないでしょうか。これは、後で知ったことですが、なんと越谷市の大沢小学校の屋根裏に1体隠されていたとのこと。越谷市との目に見えない因果関係を感じます。

4. アメリカの日本教育への関心

日本には文盲はほとんどおらず、教育水準の高さは世界中に知られています。特に、小・中学校の算数や理科教育は世界中の注目の的になりました。

アメリカ中東部の州(メリーランド、ワシントン、バージニア、ウエストバージニア)に日本の学校を紹介するプログラムが計画され、多くの教員が日本を訪れました。ここにおいでになるバーバラ・フィンケル先生は、その主要メンバーの一人です。彼女は、長年の日米交流が認められ、昨年、天皇陛下から勲章を授与されました。私もその一員兼通訳とし

て何回も来日しました。奈良や京都や姫路で日本の歴史や伝統文化を学び、広島では平和教育を、東京では近代的な日本を学びました。

5. 国際交流にとって大切なこと

イザヤは、「人は交流から知識を得ることができる。行き来をしなければ、知識を得ることができない」と述べて、王を説いたと伝えられています。その任を担うのが私たち教師の務めです。

最近、アメリカに来る学生たちを見て、つくづく思うことがあります。しっかりとした目的を持って国際交流をしてもらいたい、ということです。人間同士の交流には、言葉は大切ですが、目的意識がもっとも重要です。海外研修や留学の意味をしっかりと考えて国際交流に励んでもらいたいと思います。

日本における国際理解教育の課題と展望

手嶋 将博(文教大学教育学部)

日本における「国際理解教育(International Understanding Education)」の学習内容は主に6つの分野に分類でき、各分野には以下に示すような課題がある。

1. 異文化理解

(Inter-cultural understanding)

国際理解教育の代表的な「3F」(文化的特徴が表れやすいFashion(衣)・Food(食)・Festival(祭祀))に代表される内容を扱う分野。「自分と異なる他者(思想/文化/宗教/習慣など)」に対する正しい理解と寛容(tolerance)の態度・実践の獲得を目的とする。「総合的な学習の時間」で学習成果を発表するなどして、異文化理解の素養を育てる実践が多くみられる。寛容の態度とともに、異文化に対するステレオタイプではない正しい知識・イメージをいかに持たせるかが

課題。

2. 自文化理解

(Self-culture understanding)

自分の国や郷土、地域の文化的特徴について正しく理解し、体験的学習などを通して、その知識・情報を正確に伝えられるようになることを目的とする分野。現代社会の様々な出来事を題材として、広く社会を見る視点や思考力を養う。エスノセントリズム(ethnocentrism:自民族中心主義)に陥らせることなく、自文化への興味・関心と正しい知識を育成する教材・方法の開発が課題である。

3. コミュニケーション能力

(Communication ability)

自分の考えをまとめ、的確に相手に伝えることができる能力。主に言語活動が含まれるため、「国際理解=英語教育などの外国語教

育そのもの」という、「目的」と「方法」の混同が起きやすい分野である。読解力、論述力、表現力などに関する能力が大きな位置を占め、その育成には、国語、算数、実技教科など全てが関係している。早期英語教育については、「英語教育 国際理解教育」という観点から、「何のために英語を学ばせるのか?」「少ない時間を有効に活用するには?」といった目的および方法論を見直しつつ改善を進めていく姿勢が必要といえる。

4. 国際交流・協調

(International exchange and cooperation)

短期・長期の留学や国際的な学校間の交流、あるいは同じ地域に住む外国人との交流などを通して異文化を体験、交流をして行く分野。前記1-3の能力が全て含まれる総合的实践といえる。ネット社会の進歩で海外など遠い国や地域との交流も容易になり、世界で起きている様々なことを学び、「共生」の思想、相互依存、国際協力、国際援助などについて正しく知り、考え、行動できる力を身につける。今後も、市民レベルでの国際交流・協調の一層の推進が望まれる。

5. グローバル教育

(Global education)

「地球市民(global citizen)」としての素養・意識を高めるための分野。異文化を理解・尊重し共生するための知識、技術・能力、価値観、態度を持ち、現代社会の諸問題(環境・人権・平和・開発など)を、地域(local)、国家(national)、地球(global)といった各レベルで意思決定し、平和的・民主的に解決できる人間の育成を目指す。前記1-4の分野をさらに発展させつつ、各学校・学年段階で体系的に身につけさせていくカリキュラムの開発が課題といえる。

6. 人権教育

(Human-rights education)

「人権」に関わる正しい理解・実践の獲得を目指す分野。国際レベルのみならず、いじめ問題や差別など、国内あるいは日常レベルでの関わりも深い。学校現場で扱うのに十分な配慮が必要で、これまで日本の国際理解教育では比較的扱われることが少なかった分野である。まず身近なレベルから始め、国際・国内各レベルでのバランスを保ち、広い意味での「人権」意識の涵養が期待される。

越谷市の国際理解教育の課題と展望 ～ 国際理解教育の推進 ～

佐藤 良明(越谷市教育委員会)

1. 国際理解教育の目指すところ

越谷市教育委員会の国際理解教育の目標は、諸外国の文化や伝統を学び、その良さや日本との違いを理解する、日本の文化、伝統、また、郷土越谷の自然や歴史を理解する、これらを学習していくことで、豊かな国際性を身につけた子どもの育成ができると考えています。

2. 国際理解教育の具体的な取り組み

越谷市の小・中学校で実践している具体的

な取り組みには、次のようなものがあります。

語学指導助手(AET)の小・中学校派遣、

小・中学校の姉妹校交流、 中学生・教員

の海外派遣、教育交流、 異文化理解教育関連事業、 日本伝統文化推進事業。以下、これらの取り組みについて簡単に説明します。

1) 語学指導助手(AET)の小・中学校派遣

越谷市には、現在、AETが19名、国際交流員(CIR)が1名おり、市内の小・中学校に派遣され、子どもたちの英語教育の促進に役立つ

ているとともに、教職員研修や地域の英語フェスティバルや市民対象の英会話講座にも参加しています。

小学校では、「総合的な学習の時間」(1校平均22日派遣)を利用して、AETによる授業が積極的に行われています。指導の内容は、身近で簡単な英会話や代表的な食物、AETの出身国の文化や歴史等です。

中学校では、英語の授業の中で文化や歴史について指導しています。もちろん、リスニングやスピーキングを重視しています。また、英語の指導法の協議会を頻繁に開き、英語教育の改善に役立てています。

2) 小・中学校の姉妹校交流

アメリカ合衆国(27校)、オーストラリア(5校)、タイ(1校)、中国(1校)、合計で小学校27校、中学校8校の姉妹校と交流しています。

交流の方法は、メール交換、作品交換(絵やビデオなど)、ホーム・ページ等が中心です。今年の6月には、オーストラリア・キャンベルタウンの学校とインターネットによるTV会議を開催しました。

3) 中学生・教員の海外派遣、教育交流

姉妹都市でもあるオーストラリア・キャンベルタウンを中心に、市内の中学生15名(春)、中学・高校・大学生15名(夏)を2週間程度派遣し、学校訪問やホームステイを通して異文化理解や交流に努めました。

語学指導助手(AET)として現職教員をハワイ州やメリーランド州・チャールズ郡から招致しています。JETプログラムと異なり、指導技術が高く、越谷市の英語教育に大きく

貢献しています。

また、キャンベルタウンの教育委員会とは教員人事交流を行っています。市内の教員を1ヶ月程度派遣することにより、英会話はもとより異文化理解の研修に役立っています。

4) 異文化理解教育関連事業

越谷市児童生徒国際理解図画展が毎年1週間開かれ、今年で26回目になります。ネパールの学校に葉を送ったところ、そのお返しとして、子どもたちの絵が送られてきたのが始まりです。参加国は、南アフリカ、ブラジル、ネパール、トルコなど20カ国に及んでいます。

5) 日本伝統文化推進事業

小・中学生の日本伝統文化活動の推進として、小学校では、クラブ活動を中心に、お囃子や木遣り、里神楽、和太鼓などが練習され、中学校では、華道、茶道、箏曲等の伝統文化が学ばれています。

越谷市には、「能楽堂」が建立されており、伝統文化の発表の場として広く利用されています。

3. 越谷市の国際理解教育 ~ その展望 ~

市内の学校における国際理解教育をさらに発展させるため、次のような点を考える必要があります。現在の取り組みを一層充実・進展させる。そのためには、教員の質の向上を図る。国際理解教育充実のため、推進体制を充実する。英語の小学校への導入、外国人児童の増加などに対応できる体制を整備しなければなりません。日本語学習やコミュニケーション能力育成の一層の充実が望まれます。

アメリカの国際理解教育の流れと現在の取り組み

バーバラ・フィンケルシュタイン

(Barbara Finkelstein メリーランド大学)

1. 国際理解教育を学ぶ人々への問題提起

国際理解教育を学ぶとき、日本、アメリカ、中国、韓国、カナダといった国々の文化を別々に学習することは問題である。これらの国々の文化を比較して学び・教育することに意味がある。大橋先生は科学と数学の問題を、超文化的な視点から述べられた。しかし、これは、簡単な問題ではない。ここで4つの問題を提起したい。それは、国際理解教育を、どのように進めていくか、見知らぬことを、どのように理解していくか、比較して考える、批判的に考えたことを、どのように定義するか、である。

2. 内側から見る文化

文化を考える見方として、内側から見るか外側から見るかといった視点の違いを考えなくてはならない。内側とは、その文化の中に入って体験し、学び、考えることである。

国際理解教育の見方、これについては、昨日から問題にされてきているが、私は自分の見方を優先する。これは非常に大切なことである。小学校で歴史を教えるとき、まず、自分の国の歴史をしっかりと教えてもらいたい。そのことが、子どもたちの見方や考え方の基礎となる。その後で、他の国の文化と比較して考えることが大切である。

先ほど述べた内側からの見方の重要性についてさらに考えてみよう。1987年の初来日は、非常に衝撃的なものであった。来日前は、教科書や映画やTVや雑誌などで日本について調べ、かなりの先入観を持っていた。いわゆる、アメリカ・マインドと呼ばれるものである。例えば、第2次世界大戦について勉強し、また、子どものころ読んだ漫画から、日本について「かなり悪い印象」を持っていた。また、日本は単一民族であり、女性はか弱く男性に

服従している者と思っていた。

来日して、実際に体験することにより、これらの考えやイメージは、まったく異なるものとなった。想像してみてください。

小学生のランドセルは、男子は黒色、女子は赤色が一般的です。外側から見れば同じですが、ランドセルの中身は千差万別です。化粧品やラブレターが入っていたりします。これは、それぞれの個性を表しているといえましょう。

3. 外側から作られるステレオタイプの見方

アメリカの新聞や雑誌には、日本はホモジニアス (homogenous island nation) で集団社会であり、アメリカは個人主義社会であると書いてある。本当にそうだろうか。アメリカも、あるときには集団社会になり、戦争をしている。例えば、イランで、アフガニスタンで、ヴェトナムで・・・。

日本のさまざまなところを旅行していると、日本は、単一民族社会で独自の文化を持つ国でないことが分かる。江戸時代には咲くク政策が取られていたが、1,000年以上も前から中国や韓国から強い影響を受けていた。特に、沖縄は、中国やフィリピンなどの東南アジア諸国から強い影響を受け、民族的にも多くの血が混じっていると考えるほうが自然である。また、日本人には、京都風、東京風、北海道的というように、地方で色分けしている呼び方もある。関西には、韓国から帰化した人たちも多数住んでおり、決して単一民族ではない。

このようなことは、アメリカに住んで「外側」から見ているは、決して分からないことである。アメリカでは知ることのできない、日本の隠れた部分であったからです。

4. 外側から見た日本の「めずらしい

(strange)」点

ここでは、区別(分けること)の価値観の違いについて論じてみよう。WeをThey、私たちとそれ以外の人、といった分け方には、それぞれの国の価値観が大いに反映している。能力別クラス編成(ability grouping)を例に考えてみよう。

アメリカでは、子どもたちの能力に合わせてクラスを編成することは当然のことであると考えている。個人の能力に違いのあることは、いわば、自明の理とされている。教育レベルに合わせた方が、効果的な授業が行えると考えられている。したがって、各グループで、指導内容や指導方法を変えている。以前から、日本ではどうするのか、非常に興味を持っていた。

日本の学習内容は、学習指導要領によって細かく決められている。1年生ではこの内容を、2年生ではこの内容を教えなさいという

ように・・・。

小学3年生の算数のグループ学習の例を挙げてみよう。グループ別編成がなされていたとしても、指導内容はまったく同じである。しかし、指導方法は、グループごと異なっている。すでに述べたように、アメリカでは、グループごと、内容も指導法も違う。

アメリカでは、子どもの能力の違いを先生が評価し、先生が能力別グループ編成をする。日本では、すべての子どもたちが「平等」であり、おなじ教育内容を教えられることを前提としている。アメリカでは、子どもの可能性や潜在能力からability groupingを行っている。

このように、ability groupingの概念は、両国間で明らかに違っている。この違いは、文化の根底にある価値観の違いによるものである。この違い、価値観や考え方の違いを乗り越えて互いに認め合い・理解することが、真の意味での国際理解教育ではないだろうか。

チャールズ郡教育委員会の国際理解教育の課題と展望

～ 今、チャールズ郡教育委員会では ～

ジャッキー・バンカー

(Jacky Bunker チャールズ郡教育委員会)

特徴的といえるかどうか分かりませんが、メリーランド州・チャールズ郡教育委員会で行われている国際理解教育を、4つの点から述べたいと思います。それは、カリキュラムの面、外国語教育、交換留学、パートナーシップについて、です。

1. カリキュラム

チャールズ郡では、幼稚園から高校まで、教育委員会で決めた授業カリキュラムを持っています。国際理解教育に関しては、社会科の中で、歴史と地理の領域で自国と他国につ

いて学んでいます。たとえば、小学3年の社会科の授業で、日本の社会について学習します。しかし、まず、自分たちのcommunity(地域社会)について学び、その後で、日本について学びます。決して深い内容ではありません。

日本についての学習は、いわゆる、ステレオタイプ・イメージの内容になってしまいます。チャールズ郡には、日本について詳しく知っている人もいないし、よい教材もありません。

・ 報 告

2 . 外国語教育

外国語教育は、5 , 6 年生から始めています。7 年生で中学生 (junior high) になるわけですが、ドイツ語やフランス語といった教科があります。実際には、明けても暮れても、スペイン語、スペイン語です。しかし、それほど深くスペイン語を勉強することはありません。チャールズ郡でも、スペイン語は話しません。英語です。英語が通じれば、世界中、どこにでも行くことができます。それが、国際理解教育にとって一つのハードルになっています。

3 . 交換留学制度

交換留学を体験することは、外国語を学習する難しさを克服してくれます。メリーランドには、ドイツ系の移民の多いウォルドフという町があります。ドイツにも同名の町があります。そんな関係で、姉妹都市協定を結びました。おかげで、ドイツばかりでなく、イタリアやフランスにも旅行することができます。

4 . パートナーシップについて

文教大学とパートナーシップを結んだことにより、日本での異文化体験ができますし、越谷市との提携により、自分たちの考えや価値観による意見交換ができます。パートナーシップの目的は、第 1 ステップは、異文化に対するステレオタイプ的な見方を打ち破ることです。第 2 ステップは、異文化を知ることであり、自国文化を正しく伝えることです。

たとえ話ですが、私は、これまでアメリカの電車が一番よいと思っていました。クリーンで快適で、さらに、スルー (すばやい) だし . . . 。ところが、日本の電車に乗って見方が変わりました。アメリカの電車は、なんてうるさい (noisy) のでしょう。

昨年、リッチモンド教育長が来日した折、越谷市とインターネットを通したパートナーシップを結ぶ約束をしたとのことでした。これには、非常に興味をそそられました。新しいパートナーシップの始まりです。

ポスター発表・各国の国際理解教育 アメリカ合衆国における国際理解教育の概要

星野 常夫(文教大学教育学部)

1. アメリカ合衆国教育制度の概要

総人口約2億6千万人。教育は州の責任事項とされ、州独自の教育制度がある。義務教育は、開始年齢や期間は州ごとに異なっているが、一般的には6歳開始で期間は9年間である。初等中等教育制度の期間は、共通して12年である。

2. 教員養成制度の概略

その概略について最近の動向を含め、特徴のあるものを列挙する。

- ・ 州が認定した教員養成課程のある大学での単位取得後、教員免許取得試験を課す州がほとんどである。(2002年度では50州中44州)
- ・ 州によっては「仮免許」を受け、その後何年ごとに免許を更新するところもある。
- ・ 一部の大学では学部で4年間を一般教育に充て、教職教育を大学院レベルの課程で提供することで、教員の質や教職の専門としての地位を向上させようとする動きがある。
- ・ 有効期限付きの免許状が発行され、常に更新を求められる場合が多い。
- ・ 特別制度として、教員養成課程を修了していない学士号取得者に対し、仮免許を発行し、1~2年教員としての経験を積みながら、普通免許状を取らせる州もある。
- ・ 全国教員スタンダード委員会による「優秀教員認定」では、優秀教員と認められたものに対し、免許更新・給与などの面において優遇措置を取る州が多い。

3. カリキュラムにおける国際理解教育に関する扱い

ここでは、メリーランド州チャールズカウンティーにおける実例を項目別に列挙する。

(1) シラバス・指導要領等における記述

チャールズカウンティーでは、国際理解教育の一環として、小学校3年時に日本のことについて学習する機会があり、その中で日本の文化などを学ぶ。

(2) 教材

この分野の教科書はないが、子供たちが自主的に日本について調べ、模造紙などにまとめる。そのまとめたものを、各クラスの教室の外に貼りその成果を発表する。また、毎年日本から来た研修学生が持ち寄る日本からのお土産が貴重な教材となっている。

(3) 補助教員(ALT等)、ゲストティーチャー、地域との連携等の支援制度

例えば、ゲストティーチャーとして、日本の研修大学生が日本の文化を伝えるという目的で授業を行う。

(4) 実践例

年に1度、日本の研修大学生を受け入れ、日本の文化(折り紙、ゲーム、習慣など)を伝えてもらう。その際、学生を紹介する時は、その都度、大きな世界地図をだして見せ、地図から見た日本の特徴を捉えさせ具体的にイメージさせる。

研修中、簡単な日本語、歌などを日本の大学生が教え、外国語に触れる機会を与える。

4. その他特色のある教育

後期中等教育段階では卒業後の就労に直結した職業訓練施設であるCareer and Tech Centerがあり、美容師・保育士・大工・調理師・車整備士、警官など訓練コースで実践的な教育が行われる。

ニュージーランドにおける国際理解教育の概要

千葉 聡子 (文教大学教育学部)

1. ニュージーランドの教育制度

ニュージーランドは、ヨーロッパ系民族 (パケハ) をはじめとして、先住民であるマオリを中心に構成される国家である。人口の民族割合をみると、ヨーロッパ系民族79.6%、マオリ14.5%、その他5.9%となっている。公用語は、1987年「マオリ語法」の制定により英語とマオリ語となっており、ニュージーランド政府による政策文書などはすべて英語とマオリ語で書かれている。

ニュージーランドの義務教育は6歳から15歳までの10年間であるが、大部分の子どもは5歳から就学する。ニュージーランドでは、5歳の誕生日になると小学校へ通うのが普通である。また中学校に入る年はyear 7、高等学校に入る年はyear 9であり、高等学校の最後学年はyear 13となる。ニュージーランドには中学校と高校の区別はなく、中等教育機関はsecondary schoolと呼ばれており、授業料は、公立なら小学校から中等教育の終わりまで無料である。高等教育機関は、大学、専門学校 (ポリテクニク)、私立専門学校、ワナンガ (マオリ専門学校) などがある。総合大学は7つありすべて国立である。

2. 教員養成制度の概略

教員養成はこれまで教員養成カレッジで行われてきたが、現在は大学に統合された。ニュージーランドは学校種別により教師の養成期間が異なり、初等学校教員の場合は、通常3年間の養成プログラム修了後、2年間学校現場で訓練を受けることとなっている (ただし大学卒業資格もしくは職業経験がある場合は2年間の養成プログラムとなる)。

3. 国際理解教育の位置付け

(1) 言語教育...1960年代後半から、マオリの土地所有権やマオリ語の復活を要求する運動が始まり、さらに1970年代に入り太平洋諸

国などから多くの移民が入ることなどにより、ニュージーランドは多民族、多文化会社へと進み、マオリの権利を守り、マオリの文化を伝えていこうとする動きが1970年代以降に急速に高まり、マオリ文化は十分学校教育カリキュラムに取り入れられているといえよう。

Kura Kaupapa Maori (マオリの学校) とは、英語とマオリ語のバイリンガル教育を行なう学校で、マオリの文化や価値観に基づいた教育を行なっている。ここではマオリ語と英語の両方に堪能な子どもを育成することが目的のひとつとなっており、2003年にはマオリ学校は61校にのぼる。また、マオリ学校ではなくてもマオリ教育をしている学校は1998年で441校あり、その数は年々増加している。

(2) カリキュラムの特徴...基本的な観点として、ニュージーランドの二文化性を自覚すること、広くバランスの取れた共通性があること、すべての児童・生徒に受け入れられること、ニュージーランド社会の多文化を反映するものであること、の4点があげられ、先住民であるマオリとヨーロッパ系住民のパケハとの二文化、および太平洋諸国から増加する移民も含めた多文化社会へ対応する教育が目指されている。カリキュラムはこのような二文化および多文化社会を維持するための社会性や共同性を求めたものとなる。この基本的な観点を達成させるために、コミュニケーション、計算、情報、問題解決、自己管理と競合、社会性と協同性、健康、勤勉性のスキルの習得が求められている。

マレーシアにおける国際理解教育の概要

手嶋 将博(文教大学教育学部)

1. マレーシアの教育制度の概要

総人口2,563万人。2004年3月現在、ブミプトラ(Bumiputera:土地の子)と呼ばれるマレー系及び原住民(65%)、華人系(26%)、インド系(7%)その他の民族(2%)といった住民から構成される多民族・多文化の複合民族国家。義務教育制は採られていないが公立学校は上級中等学校年(日本の高校2年)までは無償で、小学校の就学率はほぼ100%。1999年からは希望者全員が上級中等学校(Form)まで進学可能となっている。

2. 教員養成制度の概略

上級中等学校卒業後の3年制(+教育実習半年)の教員養成カレッジ、およびマラヤ大学等の教育学部(3年制)によって教員養成が行われている。従って、最も早ければ17歳でカレッジに入学し、20歳で実習生として現場に行くことになる。2003年度から国際化への対応の一環として、小学校1年および中学1年の理科と算数(数学)で英語が教授用語となり、現在、教員の英語力に関する再教育政策が進められつつある。

3. カリキュラムにおける国際理解教育に関する扱い

(1) シラバス・指導要項等における記述...多文化・多民族の複合国家であり、さまざまな文化への理解・寛容・尊重、および各民族の融和・協力の必要性を強調している。

(2) 教科書...国際理解教育は特定の教科ではないため、この分野専門の教科書はないが複合国家の性質から、小学校段階の「地域科」(Kajan Tempatan/Local Study)等では、国内の文化遺産や民族、宗教、習慣の尊重、各民族の協力について学ぶ単元があり、国民統合政策の一環として学習が展開されている。

(3) 教材...地域にある文化遺産(歴史的・民俗的文化)や、各民族の文化(祭祀・衣装・

音楽・舞蹈等)を知るためのVTR、CD、テープ、あるいは衣装等を利用する。「国際理解」より国内向けの「自文化・異文化理解」のための教材が主流である。

(4) 実践例...各民族の文化的特徴、特に衣・住・祭祀・芸能について発表会などで紹介するといった「異文化理解教育」の実践がある。また、「ルック・イースト政策」で留学生・研修生を多数日本に派遣している一方、日本企業人や学生などが在マレーシア邦人も多く人的交流も盛んなため、現地の日本人学校と現地校との国際交流等も行われている。

4. 英語ほか外国語教育の実践

英語は第二主要言語として日常生活で使用頻度が高い。小学校から高校まで必修科目として教えられ、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を伸ばして、各民族の子どもたちが自らの生活・文化的習慣などを英語で理解・表現できる能力を育てようとしている。小学校修了段階で日本の中学3年程度までの単語・文法は全てマスターする。

国際化・科学化への対応として高等教育機関でも英語使用への規制緩和が進み、私大を中心に英語を教授用語とする大学が増加している。また、幼稚園でも英語教育は盛んで、教授言語を英語としている私立の幼稚園や、マレー語、中国語、英語、あるいはマレー語、アラビア語、英語等の二言語、三言語を同時に学習する幼稚園なども増加傾向にある。

「ルック・イースト政策」の関係から日本語の人気も高く、マラヤ大学語学センター日本語学科、各地の全寮制中等学校、民間語学学校などで日本語教育が活発に行われている。

中国における国際理解教育の概要

高橋 克己（文教大学教育学部）

1．中国の教育制度の概要

中国では1986年義務教育法以来、6歳からの九年義務教育完全実施を目指している（小学校6ヶ年、初級中学3ヶ年の6 - 3制）。しかし、広大な国土と幾多の少数民族を抱え地域差が大きく、特に内陸部では従来からの7歳入学や5 - 4制等が継続している地域も多く、段階的に実施されている。

2．教員養成制度の概略

中国の教員養成は学校段階によって大きく二つに分けられる。すなわち、幼稚園および小学校の教員を養成する幼児師範学校と中等師範学校は後期中等教育レベルの学校（中等師範教育）であり、初級中学以上の教員を養成する高等師範専科学校、師範大学（学院）と大学院は高等教育レベルである。内陸部では正規の資格を持たない教員もあり、資質向上や資格制度の確立に向けて努力中である。

3．カリキュラムにおける国際理解教育に関する扱い

（1）シラバス・指導要領等における記述...

「新課程標準」（旧全国義務教育教學大綱修正版）では、「外国語」「世界地理」「世界歴史」「総合実践活動」等の科目が設置され、国際理解に関わる教育が行われている。

（2）教科書...国際理解教育は特定の教科ではないため、この分野専門の教科書はない。

（3）教材...IT教育が急速に普及しつつあり、インターネット等を利用して、諸外国の情報が盛んに取り入れられている。また諸外国の書籍、写真、ビデオ、CD等が補助教材として使用されている。

（4）実践例...特に近年のカリキュラム改革で新設された「総合実践活動」では、社会実践の基本目標として「各国家や民族や地域と接触し、様々な文化を理解し、文化の多様性を尊重する」ことが掲げられている。

4．英語ほか外国語教育の実践

小学校での外国語教育導入を推奨しており、条件が許す学校では3年生から外国語教育を実施している。初級中学以降は、英語・日本語・ロシア語からの選択とされるが、ほとんど英語である（週5時間）。

大学では、1～2年次で第一外国語として必修（主に英語）。さらに第二外国語として英語・日本語・ロシア語・ドイツ語・フランス語から選択で学ぶことが多い。

5．その他特色ある教育

現在、パソコンを利用した教育が広く展開されてきており、国内の少数民族理解や国際理解に活用されている。

韓国における国際理解教育の概要

萩原 敏行(文教大学教育学部)

1. 韓国の教育制度の概要

総人口約4792万人(2003年7月) そのうち約4分の1が首都であるソウルに集中している。韓国文化においての「教育は人生成功の鍵」とされ、また人生の成敗が出身学校によって影響すると考えられているという。そのため親たちの教育熱は高く、都市勤労世帯の月平均消費額のうち子女教育費が占める割合は10.9%(2002年)と、不況下においても子女教育費の捻出は惜しまない傾向が続いている。

義務教育制は実質的に小学校(普通学校)の6年間。1984年の教育法一部改正によって年限が9年間(6~15歳)に延長されたが、財政上の理由から離島など一部地域の実施となっている。実質的に義務教育ではないにもかかわらず、国民学校の卒業者の99.4%が中学に進学、高等学校進学率も90%を超える(うち私立高校は61.7%(1990年))。

2. 教員養成制度の概略

大学を除く教育機関で教えるには教員養成機関(師範大学、教員大学、教育大学、一般大学の教育学科と、教職課程開設大学、教育大学院)などの教員養成課程を履修し、教員の資格を有する必要がある。教員任用試験は試験の1次試験は評価専門機関で出題、採点は市・道教育庁で行う。任用人員の一定倍数を選抜し、2次試験は任用機関で面接、授業実技、大学成績、奉仕活動実績などを総合的に考慮して選抜。任用が確定すると一定期間の職務研修をうける。

3. カリキュラムにおける国際理解教育に関する扱い

(1) 概要...ユネスコ指定の国際理解教育実施校が数校あるが、一般の学校では国際理解教育というのは耳なれないのが現状といわれる。予算不足から、外国公館、大使館や文化院の広報官および民間のボランティアを無償

で招待しての教育活動を行っている。その主管は教育部(日本の文部科学省に相当)国際教育協力官室、ユネスコ韓国委員会青年院。その実施は小・中・高等学校の部活時間を利用、また放課後の教育活動時間を活用している。授業時間内では社会科の関連ある単元と連携して実施している。

(2) 教科書...国際理解教育は特定の教科ではないためこの分野専門の教科書はない。

(3) 実践例...インターネットや地図等の文献利用。外国人人士を招いて外国の伝統舞踊・音楽・演劇や民俗楽器等を実施してもらい部活や他の授業で活用する。中学校・高校の社会科の単元と関連のある国の人士を招き、質疑応答する時間を設ける。部活時間と放課後の教育活動時間に国際理解部を設けて特定国家の人士を1学期単位で招聘しその国の文化を学ぶ。教師と生徒が公報院や文化院を直接訪問して現場教育を実施する、など。

4. 英語ほか外国語教育の実践

英語教育はコミュニケーションを重視。小学校の英語教育は「国際理解」と呼ばれ、週4時間、英語に接する環境の作りと日常生活英語を中心に行われている。中学校ではさらに第二外国語科目(ドイツ語、フランス語、中国語、日本語、スペイン語、ロシア語、など)が導入されている。英語の教科書には儒教思想を反映した道徳的、教訓的な内容が多い。高校の第二外国語は週3時間の必修となっており、韓国は21世紀の国際化時代に向けて、英語等、外国語教育に力を入れていくことを重視している。

日本における国際理解教育の概要

長谷川 雅枝（文教大学教育学部）

1. 日本の教育制度の概要

小学校、中学校は義務教育であるが、幼稚園への就園率は59.3%、高等学校（全日制、定時制、通信制、専門学校等）への進学率も97.3%と高い。また、短期大学・大学へは合計49.0%、大学院にも11.4%が進学している（2003年）。最近では、単位制の高等学校や専修学校・各種学校など、幅広い層への就学や資格取得の機会が拡充し、多様化している。

2. 教員養成制度の概略

1949年に現在の教員養成制度が成立し、教育職員免許法に従って教員養成が行われている。各都道府県に必ず1つある国立大学に教員養成課程が設置されているほか、文部科学大臣による課程認定を受ければ、広く一般の大学（私立大学、大学院、短期大学）においても教員養成が可能である。教科や教職に関する専門科目単位を取得して大学を卒業した者は、都道府県教育委員会から免許状（普通、特別、臨時）を授与される。

国際理解教育に関する教員養成については、大学においては、選択科目としてあるほか、希望の学生に海外留学や学校教育研修を実施している大学もある。また、初等・中等学校教員には教員海外派遣研修制度（1959年発足）があり、1973年以降毎年5,000人の教員が短期間（1～3ヶ月）派遣されている。各都道府県教育委員会主催の海外研修もある。

3. カリキュラムにおける国際理解教育に関する扱い

（1）シラバス・指導要項等における記述... 小学校、中学校の学習指導要領（平成10年12月告示）「総則・総合的な学習の時間の取り扱い」において、課題のひとつとして国際理解を挙げている。

（2）教科書... 国際理解教育専門の教科書はないが、各教科の単元においては、例えば小

学校6年の社会科で目標の一つに国際理解・異文化理解が挙げられるなど国際理解教育と関わりの深い内容も見られる。また、学校の特色として国際理解教育を推進している学校では、年間計画に位置づけて実施している。

（3）教材... 教員たちの工夫により、書籍、地図、写真、ビデオ、CD等の市販・自作教材が用いられている。また、地域や学校の在日外国人との交流を通して、食材や衣類、日用雑貨、家具類等を入手している学校もある。最近では、学校への情報機器の普及によりインターネットを通じて容易に海外の情報を得ることができるようになっている。

（4）実践例... 様々な実践例が報告されているが大別すると、諸外国の文化的特徴（主に衣食住、祭祀、言語、芸能、社会など）について調べるといった「異文化理解教育」の実践、外国語（特に英語）に慣れ親しみ、コミュニケーション能力の萌芽を育てることを目的とした「外国語（英語）教育」の実践、に分類できる。

4. 英語ほか外国語教育の実践

小学校の学習指導要領に、外国語教育に関する記述が見られ、平成14年度から実質的に小学校3年生以上に外国語（大部分は英語）教育が可能となり、本格的に実施を始めたところもある。

独立した教科としての外国語教育（原則として英語）は中学校1年からで、年間105時間である。かつての文法中心からコミュニケーション能力の育成を重視ようになった。